

県が実施する新型コロナウイルス感染症対策等への協力について

令和4年7月29日付け医危第3203号通知により、県医療危機対策本部室長から県内薬局に対して、「抗原定性検査キット配布機関」の募集がありました。

新型コロナウイルス感染症「第7波」としてこれまでにない数の感染者が毎日確認される中で、多くの薬局が地域医療と地域住民の健康を守るため、費用弁償がないことを承知で県の依頼に応じ、強い使命感を持ちながら事業に取り組んでいます。

これらの薬局では、一定程度の困難は覚悟の上で県への協力を申し出たものの、希望者への検査キットの配布を開始したところ、各薬局には想像以上に負荷がかかることが判明しました。

その結果、神奈川県薬剤師会及び神奈川県薬剤師連盟に対して、次のような窮状の訴えが数多く寄せられています。

- ・ 検査キットの小分けの手間が想像以上。作業が追い付かない。
- ・ ひっきりなしの電話問合せで本来の薬局業務に支障が生じる。
- ・ 県からは説明なく配布のみでよいと言われているが、実際は、検査キットの使用法や本来行政がすべき一連の事業の流れ等の説明を希望者に対して行わなければならない。
- ・ 薬局窓口で有症状者と無症状者の対応を仕分けることが大変。
- ・ 同一薬局での「検査キットの無料配布」、「PCR等無料検査の実施」、「検査キットの一般販売」の3本建ての違いが一般の方にはわかりにくく混乱する。

今回、首都圏の一都三県のうち、検査キットの無償配布機関に薬局を含めた事業展開を行っているのは神奈川県のみと承知しています。

他の都県では、本来発熱外来診療を行っている医療機関に行くべき有症状者が薬局窓口に行くことで、薬局の混乱の原因になるとの判断があったものと推察します。

こうした中、本県では県当局のご判断により、薬局に対しても依頼があ

りました。

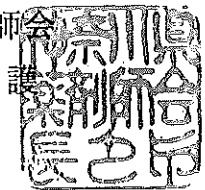
神奈川県薬剤師会及び神奈川県薬剤師連盟としては、県の判断を尊重し、できる限り行政の呼びかけに呼応して地域貢献したいと考えていますが、そのためには、事業の担い手となる各薬局に過度の負担がかからないようご配慮いただきたいと思います。

そこで、今後、県内薬局を対象とした取組を行う際には、事前に現場の薬局・薬剤師等の意見を十分に聴取した上で、地域の実情に即して実施していただくことを要望します。

令和4年8月16日

神奈川県副知事 首藤 健治 様

(公社) 神奈川県薬剤師会
会長 小川



神奈川県薬剤師連盟
会長 川田

